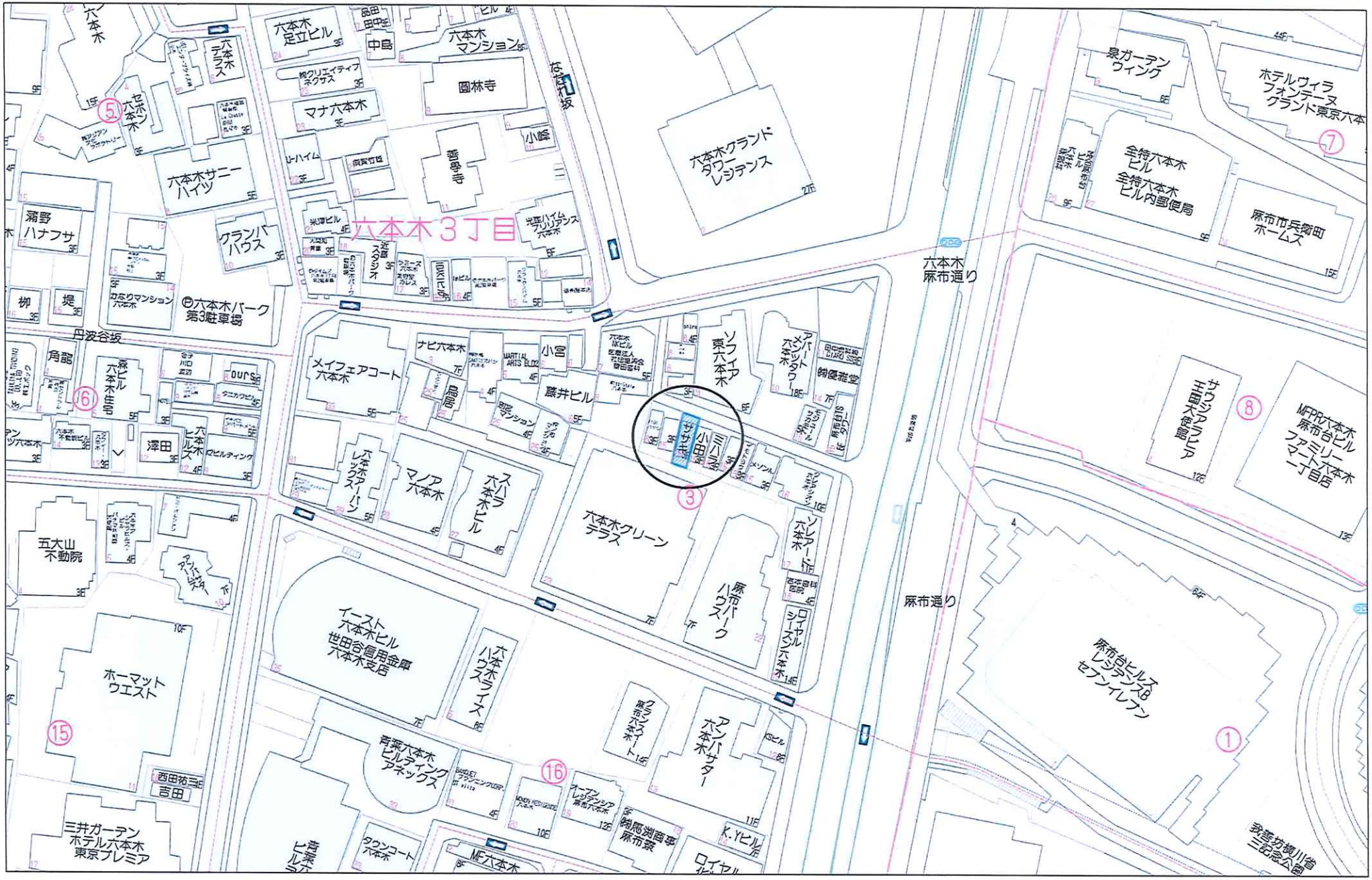
当社直物件　　物件説明書　　物件番号:109

用途	空物件（一棟）・戸建て					
所在地	住居表示	東京都港区六本木3-3-15				
	地番	東京都港区六本木3-72				
交通	東京メトロ南北線 六本木一丁目駅 徒歩3分					
地積	60.87 ㎡ (18.41 坪) 公簿					
価格	3億2900万円 （税込）					
地目	宅地	用途地域	第２種住居地域			
容積率	200%		建蔽率	60%		
都市計画法	市街化区域					
防火指定	準防火地域		高度指定			
日影規制			都市計画	無・有（　　）		
その他						
道路	北側約3.6m					
道路負担						
現況	空	築年	平成15年 5月築	検済	有	
建物	構造	木造、鉄筋コンクリート造スレート葺 3階 地下1階				
	延床面積	104.33 ㎡ (31.55 坪)				
引渡し	相談		施工会社			

備考

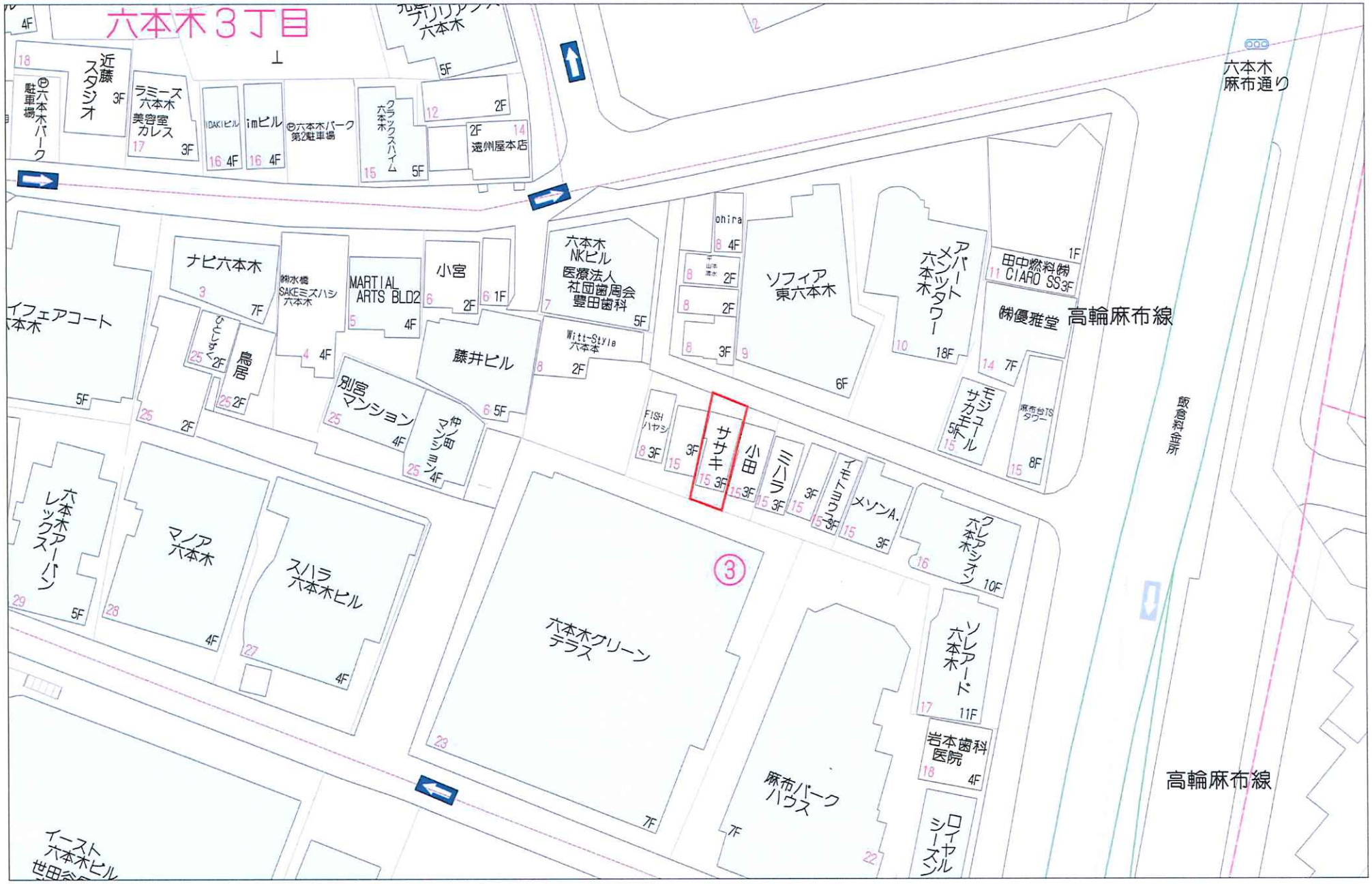
・内覧可能

万一、売却済みの場合はご容赦ください。



40m　　1:1000

無断複写複製



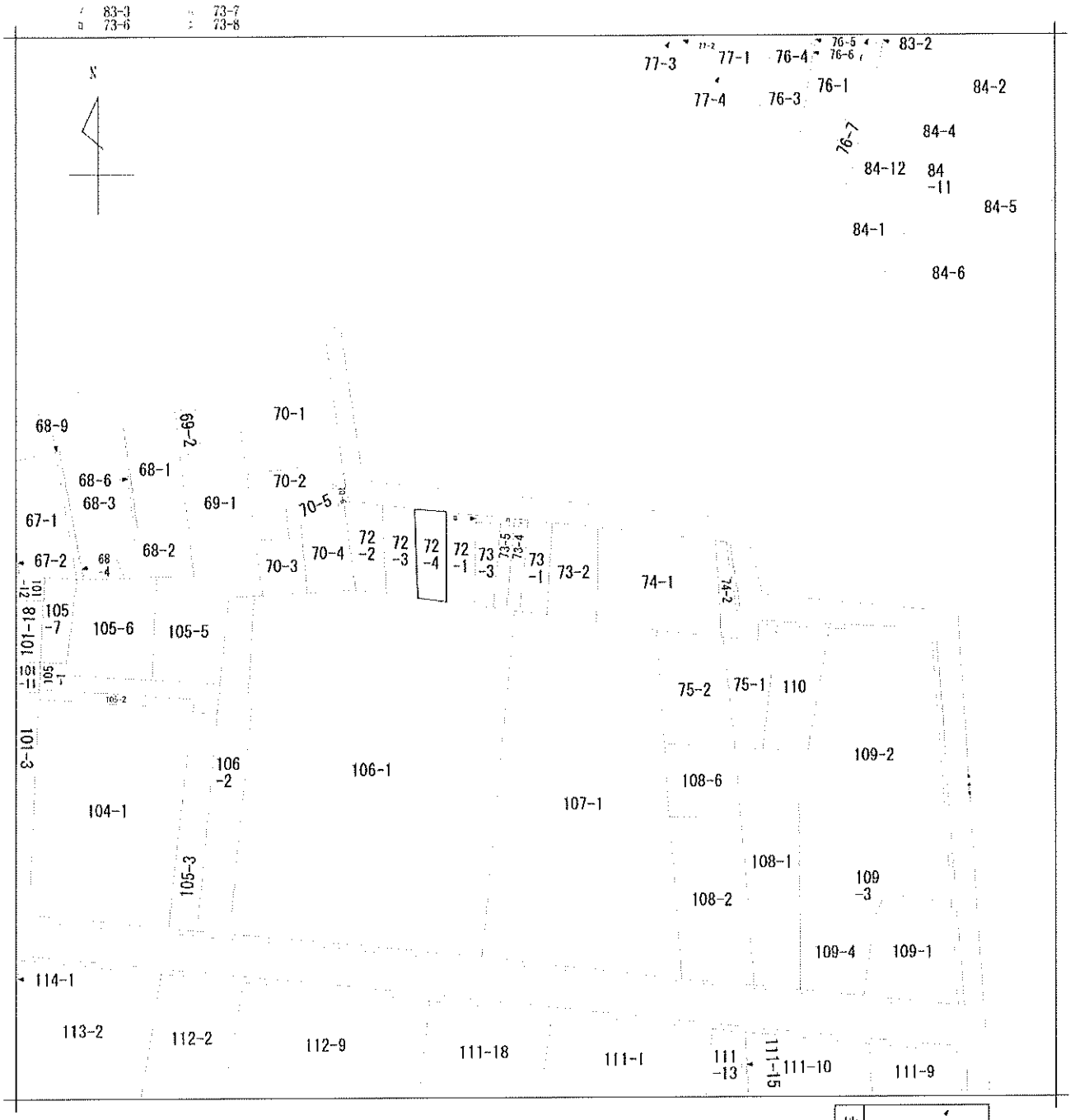
20m

Copyright(C)2026 ZENRIN CO., LTD.

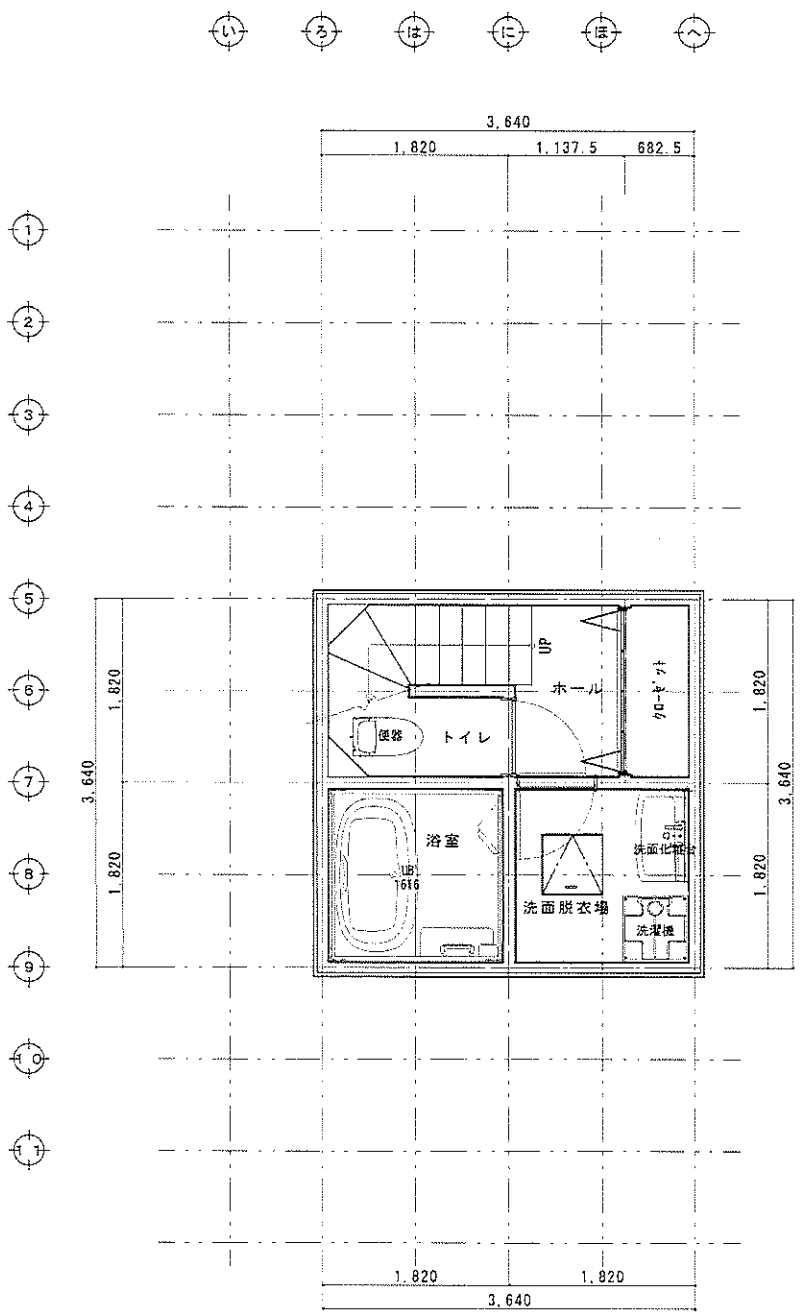
1:491

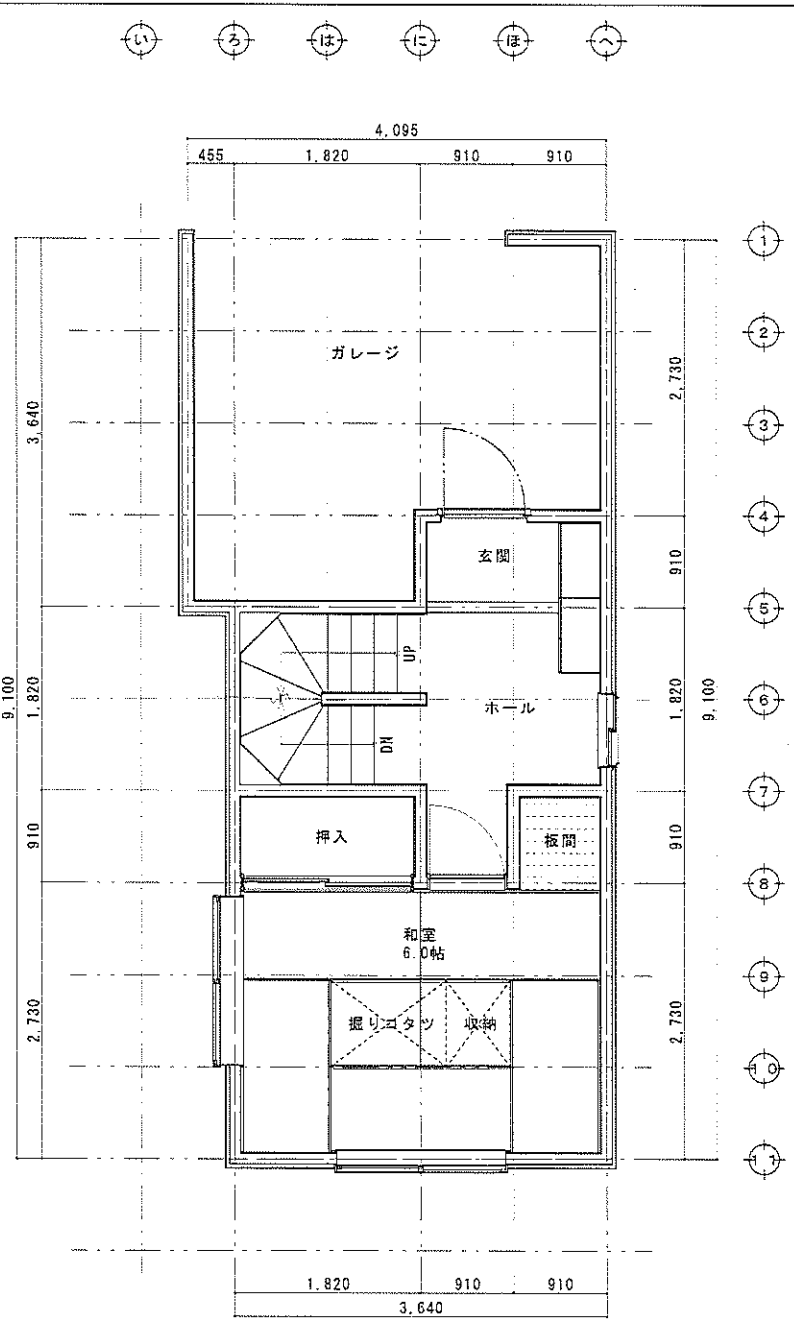
禁無断複写複製





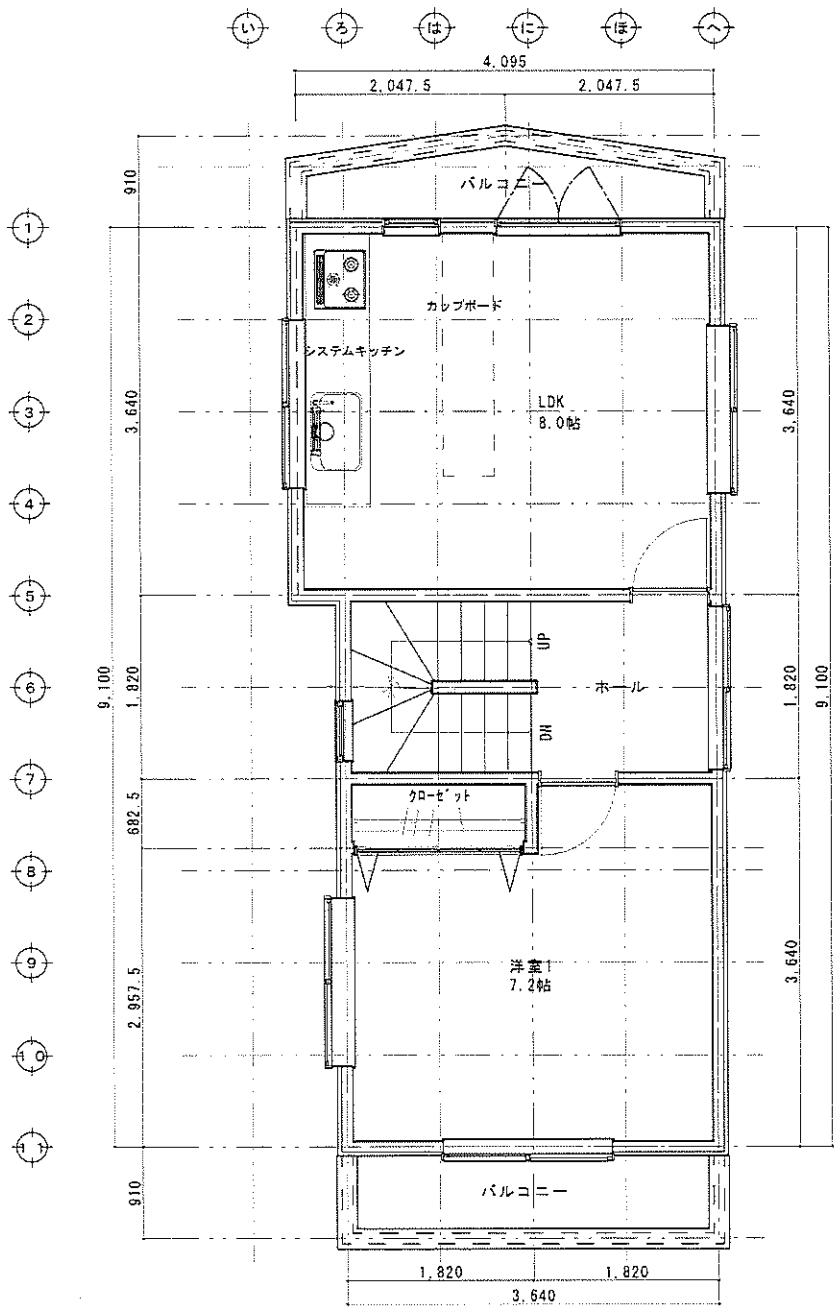
請求部分	所在	港区六本木三丁目				地番	73番1		
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	昭和47年3月1日			備付年月日（原図）		補記事項			

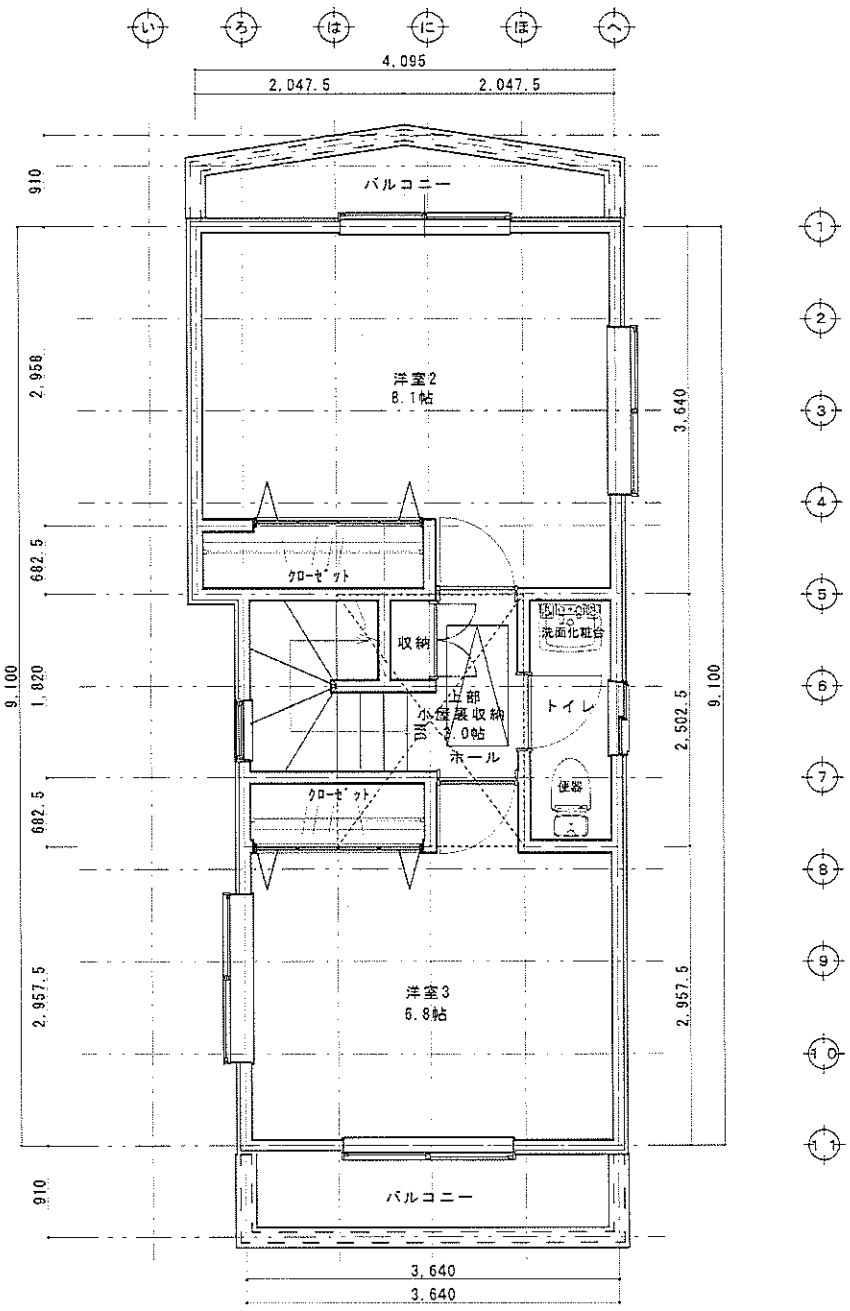




敷地面積	・・㎡	・・坪
建築面積	34.78㎡	15.78坪
地下1階床面積	13.25㎡	15.78坪
1階床面積	21.53㎡	15.78坪
2階床面積	34.78㎡	13.90坪
3階床面積	34.78㎡	13.90坪
延床面積	104.34㎡	29.68坪
小屋裏床面積	4.55㎡	1.50坪
ﾊﾞﾙｺﾆｰ面積	9.48㎡	----坪

FKRアーキスタジオ	TEL 045-878-9993 神奈川県知事登録 第116604号	ふくら株式会社	本店 建主部 二級建築士 茨城県知事 第115402号	名称	港区六本木3-3-15 戸建て	図面名称	B1～1F平面図	縮尺 1/50	設計年月日 2026.4 .23	申請承認 図面承認	No.





FKRアーキスタジオ	TEL 045-878-5893 神奈川県知事登録 第116805号	ふくら株式会社	吉田 倫人郎 二級建築士 茨城県知事 申115405号	工事名称	港区六本木3-3-15 戸建て	図面名称	2F～3F平面図	縮尺 1/50	設計年月日 2026.4.23	申請承認 図面承認	月 日	No.

記載事項証明書

建築主等 氏名	ベラテック販売株式会社　代表取締役　関 一夫		
敷地の地名地番	東京都港区六本木3-72		
工事種別	新築	建築物用途	一戸建ての住宅
敷地面積	59.28 ㎡	建築物構造	木造一部鉄筋コンクリート造
階数	地上 3 階・地下 1 階	建築物 延べ面積	申請部分 ㎡ 合計 117.55 ㎡
建築面積	34.77 ㎡		
建築設備又は工作物の概要			
確認済証 交付年月日・番号	平成 15 年 2 月 17 日　　第2121号		
検査済証 交付年月日・番号	平成 15 年 5 月 27 日　　第32号		
用途変更 工事完了届日	一		

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 8 年 3 月 16 日

港街建証第 506279 号

港区長　　清家 [redacted]

（第四面）

建築基準法令による処分の概要書

【1. 建築確認】
【イ. 確認済証交付者】 港区建築主事 山崎弘人
【ロ. 確認済証番号】 第2121号 【ハ. 交付年月日】 平成 15年 2月17日
（計画変更の確認）
(1) 【イ. 確認済証交付者】
【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日
(2) 【イ. 確認済証交付者】
【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日
(3) 【イ. 確認済証交付者】
【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【2. 中間検査】 最後工事 終了時
(1) 【イ. 特定工程】
【ロ. 検査日】 平成 15年 4月14日
【ハ. 中間検査合格証交付者】 港区建築主事 山崎弘人
【ニ. 中間検査合格証番号】 第 5 号 【ホ. 交付年月日】 平成 15年 4月18日
(2) 【イ. 特定工程】
【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
【ハ. 中間検査合格証交付者】
【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日
(3) 【イ. 特定工程】
【ロ. 検査日】 平成 年 月 日
【ハ. 中間検査合格証交付者】
【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【3. 完了検査】
【イ. 検査日】 平成 年 月 日
【ロ. 検査済証交付者】
【ハ. 検査済証番号】 第 号 【ニ. 交付年月日】 平成 年 月 日

【4. その他の処分】

【5. 備考】

【6. 建築基準法第12条第1項の報告】 対象・対象外 第1回目の報告を要する年度 年度

建築基準法第12条第2項の報告 対象・対象外
□ 昇降機（ ）第1回目の報告を要する年度 年度
□ 建築設備（給排水設備・換気設備・非常用照明・排煙設備）第1回目の報告を要する年度 年度

（注意） 1 各面共通関係 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
※印のある欄は記入しないでください。
2 第一面 関係 確認申請書（建築物）の（第二面）と同一です。
3 第二面 関係 確認申請書 （建築物）の（第三面）と同一です。
4 第三面 関係 ① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。
5 第四面 関係 第四面は記入しないでください。

第 9058902690 号

（表面）

※受付欄	都	区役所・建築指導事務所 支庁・指定確認検査機関	※ 確認済証・番号	整理番号
			平成 15年 2月17日	2121
			（確認） 第2121号	
			（計画通知） 第 号	

建築計画概要書

（第一面）

建築主等の概要

P22-1-3

【1. 建築主】
【イ. 氏名のフリガナ】 ベラテックハンバイカブシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク セキ カズオ
【ロ. 氏名】 ベラテック販売株式会社 代表取締役 関 一夫
【ハ. 郵便番号】 151-0072 【ニ. 住所】 東京都渋谷区幡ヶ谷２丁目１３番６号
【ホ. 電話番号】 [redacted]

【2. 代理者】
【イ. 資格】 （1級）建築士 （ 建設大臣 ）登録第 45303 号
【ロ. 氏名】 菅家 仁
【ハ. 建築士事務所名】 （1級）建築士事務所（ 東京都 ）知事登録第 44761 号
ベラテック販売㈱ 一級建築士事務所ノア設計工房
【ニ. 郵便番号】 151-0072 【ホ. 所在地】 東京都渋谷区幡ヶ谷２－１３－６
【ヘ. 電話番号】 03-3299-5511

【3. 設計者】
【イ. 資格】 （1級）建築士 （ 建設大臣 ）登録第 45303 号
【ロ. 氏名】 菅家 仁
【ハ. 建築士事務所名】 （1級）建築士事務所（ 東京都 ）知事登録第 44761 号
ベラテック販売㈱ 一級建築士事務所ノア設計工房
【ニ. 郵便番号】 151-0072 【ホ. 所在地】 東京都渋谷区幡ヶ谷２－１３－６
【ヘ. 電話番号】 03-3299-5511

【4. 建築設備に関し意見を聴いた者】
【イ. 氏名】
【ロ. 勤務先】
【ハ. 郵便番号】 【ニ. 所在地】
【ホ. 電話番号】

【5. 工事監理者】
【イ. 資格】 （1級）建築士 （ 建設大臣 ）登録第 45303 号
【ロ. 氏名】 菅家 仁
【ハ. 建築士事務所名】 （1級）建築士事務所（ 東京都 ）知事登録第 44761 号
ベラテック販売㈱ 一級建築士事務所ノア設計工房
【ニ. 郵便番号】 151-0072 【ホ. 所在地】 東京都渋谷区幡ヶ谷２－１３－６
【電話番号】 03-3299-5511

【6. 工事施工者】
【イ. 氏名】 株式会社 矢澤材木店 代表取締役社長 矢澤俊一
【ロ. 営業所名】 建設業の許可（ 東京都知事 ）第 10944 号 般-10
株式会社 矢澤材木店
【ハ. 郵便番号】 140-0022 【ニ. 所在地】 東京都品川市 錦町 6-11-25
【ホ. 電話番号】 042-526-0337

【7. 備考】

15.1.16
14
2121

（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 東京都 港区 六本木 5丁目 72番

【2. 住居表示】 東京都 港区 六本木 5-3-15

【3. 都市計画区域内の内外の別等】
☑内（☑市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分未設定都市計画区域） □外

【4. 防火区域】 □防火地域 ☑準防火地域 □指定なし

【※5. その他の区域、地域、地区、街区】 第3種高度地区 容積率300% 日影規制 4-2.5h

【6. 道路】
【イ. 幅員】 4.000 m
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 4.860 m

【7. 敷地面積】
【イ. 敷地面積】 (1) (59.28㎡) ( ) ( ) ( )
(2) ( ) ( ) ( ) ( )
【ロ. 用途地域等】 (第2種住居地域) ( ) ( ) ( )
【ハ. 建築基準法第52条第1項の規定による建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合】
(160 %) ( ) ( ) ( )
【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建築面積の敷地面積に対する割合】
(60 %) ( ) ( ) ( )
【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 59.28㎡
(2)
【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 160%
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 60%
【チ. 備考】

【8. 主要用途】 （区分 08010 ）一戸建ての住宅

【9. 工事種別】
☑新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【10. 建築面積】

	（申請部分）	（申請以外の部分）	（合計）
【イ. 建築面積】	(34.79 ㎡)	( )	(34.79㎡)
【ロ. 建築面積の敷地面積に対する割合】	58.65 %		

【11. 延べ面積】

	（申請部分）	（申請以外の部分）	（合計）
【イ. 延築物全体】	(117.55 ㎡)	( )	(117.55 ㎡)
【ロ. 地階の住宅の部分】	(13.24 ㎡)	( )	(13.24 ㎡)
【ハ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】	( )	( )	( )
【ニ. 自動車車庫等の部分】	([redacted] .20 ㎡)	( )	([redacted] 11.20 ㎡)
【ホ. 住宅の部分】	(93.11 [redacted] ㎡)	( )	(93.11 [redacted] ㎡)
【ヘ. 延べ面積】	(93.11 [redacted] ㎡)	( )	(93.11 [redacted] ㎡)
【ト. 延べ面積の敷地面積に対する割合】	157.06 [redacted] %		

【12. 建築物の数】
【イ. 申請に係る建築物の数】 1
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【13. 建築物の高さ等】

	（申請に係る建築物）	（他の建築物）
【イ. 最高の高さ】	(9.750 m)	( )
【ロ. 階数】 地上	(3)	( )
地下	(1)	( )
【ハ. 構造】	木 造 一部 鉄筋コンクリート 造	

【14. 許可・認定等】

【15. 工事着手予定年月日】 平成 17 年 2月 1日

【16. 工事完了予定年月日】 平成 17 年 4月 30日

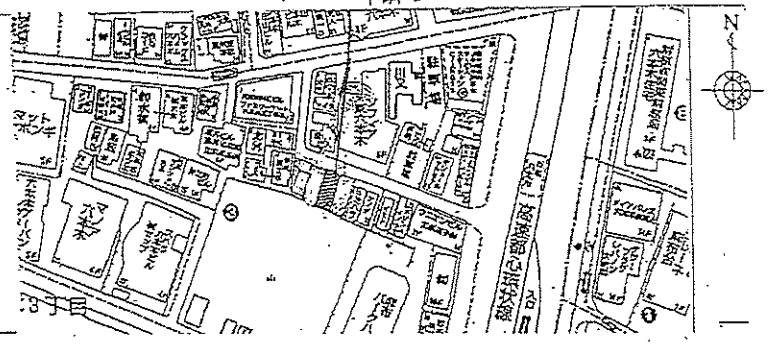
【17. 指定特定工程工事終了予定年月日】
(第 1 回) 平成 17年 2月 28日 (屋根工事完了時) (特定工程)
(第 回) 平成 年 月 日 ( )
(第 回) 平成 年 月 日 ( )

【18. その他必要な事項】

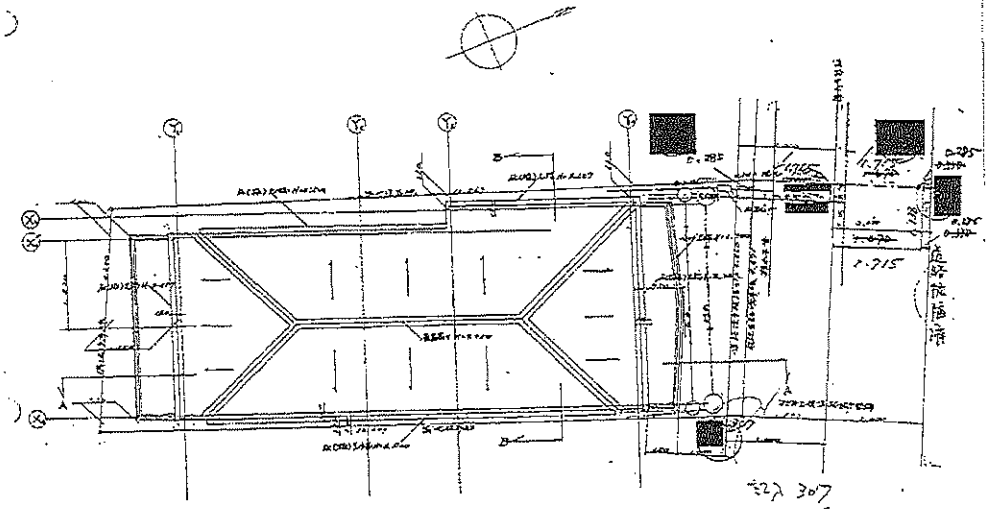
第 9058902690 号

（第三面）申請地 （表面）

付近見取図



配置図



配置図 1/100

日本法令 様第1-2 11.5.改

港 区 都 市 計 画 情 報



■ 用途地域・高度地区

- 第１種低層住居専用地域
- 第１種中高層住居専用地域
- 第２種中高層住居専用地域
- 第１種住居地域
- 第２種住居地域
- 近隣商業地域
- 商業地域
- 準工業地域
- 高度地区

■ 特別用途地区

- 特別工業地区
- 第一種文教地区
- 第二種文教地区
- 第二種中高層階住居専用地区
- 第三種中高層階住居専用地区

■ その他地域地区

- 駐車場整備地区
- 高層住居誘導地区
- 臨港地区
- 風致地区
- 高度利用地区
- 特定街区
- 都市再生特別地区

■ 都市計画道路・鉄道・公園

- 都市計画道路
- 都市高速道路
- 都市高速鉄道
- 都市計画公園（開設）
- 都市計画公園（未開設）
- 地区計画
- 再開発等促進区を定める地区計画

■ 市街地開発事業

- 市街地再開発事業
- 土地区画整理事業

著作権法上認められた行為を除き、掲載されている内容を無断で複製・転用することを禁じます。

以上の表示は、表示地図の中心における内容です。不明な点に関しては、街づくり支援部都市計画課 03-3578-2214 ～ 2216, 2237でご確認ください。

この図は本区の都市計画に関する証明ではありません。参考図としてご利用ください。

令和8年2月9日時点の情報です。

(C) Minato City.

区域区分	市街化区域
用途地域	第２種住居地域
容積率（%）	300
建ぺい率（%）	60
防火準防火	準防火地域
高度地区	第３種高度地区
日影規制値	４時間-２.５時間（測定面４m）
駐車場整備地区	なし
高層住居誘導地区	なし
臨港地区	なし
風致地区	なし
高度利用地区	なし
容積率低減係数	0.4
道路斜線制限	斜線勾配1.25
隣地斜線制限	斜線勾配1.25 立ち上げ高さ20m
北側斜線制限	なし
都市計画公園	なし
市街地再開発	なし
文教地区	なし
中高層階住居専用地区	なし
特別工業地区	なし
地区計画	なし
再開発等促進区を定める地区計画	なし
特定街区	なし
都市再生特別地区	なし
土地区画整理事業	なし